第３回大阪府猛暑対策検討会議　議事要旨

１　開催日時　　令和元年５月30日（木）16時～18時

２　開催場所　　大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）45階　会議室

（大阪市住之江区南港北1-14-16）

３　出席者

（学識経験者）

神戸大学　森山名誉教授（座長）

大阪国際大学　井上教授

大阪大学大学院　下田教授

大阪市立大学大学院　鍋島准教授

大阪府立大学研究推進機構　増田特認教授

（行政機関）

気象庁大阪管区気象台、環境省近畿地方環境事務所、大阪市、堺市、

大阪府市長会（高石市）、大阪府町村長会（熊取町）、大阪府

４　内容

（１）今夏の天候の見通しについて

〇資料1-1,1-2により気象庁大阪管区気象台から説明

〇主な意見

・気温が28℃を超えると救急搬送者数が増加するとのことであるが、熱中症に関してはWBGTが主流である。WBGTについて一週間の予測は可能か。

⇒WBGTには温度のほかに湿度の要素が必要であり、湿度の予測は大変困難であるため、WBGTによる一週間予報は難しい。

・行政が猛暑対策をするためにはできる限り早期に情報を得る必要があるが、どれくらい前に猛暑になるという予測ができるのか。

⇒平年の気温と比べて大きく異なる（30％以上）気温が予測される場合には、毎週月曜日と木曜日に発表される異常天候早期警戒情報により、熱中症に備えるように呼びかけている。異常天候早期警戒情報はむこう２週間の見通し。次の土日までの情報は予測できるため、屋外イベント等があればテント等の準備をしていただけるのではないかと考える。

・救急搬送者数について曜日の偏りはあるのか。

⇒土日と平日では、時間と場所で差がある。特にテーマパークがある場所は土日の搬送者数が多くなり、平日は高齢者の割合が多い等の特徴があると聞いている。

・直近の1か月予報では、６月の気温が平年よりも高くなる確率が70％ということであったが、早い時期に暑くなると、やはり熱中症に対するリスクも高くなるか。

⇒体が暑さになれていないという要因も踏まえるとリスクが高くなると考えている。

・日本では熱中症の見極めとその対応が遅い。救急車の中で腋下温を測定しているが、汗をかいていても正確に測定できる直腸温を深部体温の指標として測定すべき。海外では熱中症（熱射病）の判断は直腸温を基準にしている。日本では直腸温を測定する機器がない病院もあるが、熱中症を疑った折にはそれを測定し、高い場合には早く下げる処置をとることが重要である。根本的に制度を変えないと熱中症患者の命を救うことはできない。環境と身体の両方の観点から対策を進めないと、熱中症は絶対になくならないと思う。行政は本気になって取り組んでいただきたい。

・今年は、昨夏ほどの猛暑にはならないと予測されているが、一時的に高温になることはあるため、安心はできない。熱中症の患者数はこうした検討・取組の結果、年々減少していくことが望ましい。

（２）2019夏の暑さ対策について

〇資料2-1～2-5により事務局・近畿地方環境事務所から説明

〇主な意見

・体育館等に順次空調を導入するということであるが、どのようなものか。体育館等の大空間は全体を均一に冷やすのは難しいが、上から熱気を抜いて効率よく空調することが可能であると思う。エネルギー効率のよい空調方式については建築関係の専門家に相談して設置したほうがよい。

⇒全館空調ではなく、運動中の生徒にスポットで冷気があたる方式の空調設備を導入する予定と聞いている。

・高齢者のクーラーの利用の呼びかけについては、府内市町村の職員等が訪問する際に啓発を行っているということか。またクーラーの利用については温度計を設置すべきであるが、啓発しているのか。

・暑くなる前の段階での体づくりが重要であるが、具体的な行動の誘発が弱いのではないか。例えば、効果的に汗をかく運動のプロモーションビデオのようなものはないのか。

⇒高齢者の訪問等を行う福祉関係者を対象としたセミナーなどで、「３つの習慣」について高齢者に呼びかけるよう啓発している。また温度計による室温の確認については、大阪府作成のチラシにも記載しており、セミナー等でも説明している。プロモーションビデオについては把握していないが、６月４日の福祉関係者向けのセミナーで運動の専門家にご講演いただくため、その内容なども参考にして、高齢者の運動促進を図っていきたい。

・行政には専門分野が各部局にあると思う。健康の分野への対応についてはエネルギー政策課では難しいように思う。人の身体については健康医療部のほうが得意なのではないか。得意分野を活かして取り組んでいくべき。

⇒猛暑対策の目的は府民の命を守ることであり、関係各所との連携取組みが重要であると認識している。本会議の事務局はエネルギー政策課で行っているが、暑さ対策については全庁的に連携して取組みを進めていきたいと考えている。

・前回に発言をしたが、駅前広場のような人が集中して、時間を消費するような場所において、スポット的なものではなく、具体的な対策に取り組むべきであると考えるが、検討状況はいかがか。

⇒駅周辺等での暑さ対策については、市町村、バス・鉄道事業者、駅ビル所有者らが連携した面的な対策が必要であると考え、それを誘導支援できるような制度の検討を進めているところ。バス・タクシー乗り場のある駅前広場で、直達日射を遮るものや緑陰がない駅において優先的に対策を実施したいと考えている。府民のより多くの方に対策の効果を実感いただき、都市魅力の向上の観点も踏まえ、府域100駅程度において、緊急、集中的に実施したいと考えているが、財源確保が課題と考えている。

・猛暑は自然災害の一つととらえ、どのような対策ができるのかを考えるべき。例えば、大阪府の森林において、自然災害から府民の生命、財産を守る観点から取組みが行われているが、猛暑対策の財源確保策についても、それと共通の視点が必要である。

・昨夏の猛暑による重症や死亡事例は災害であり、気象庁も同様の見解。そういうところに財源をもっていくのはすごく重要である。

・本会議は昨夏のような被害を出さないように設置されたと認識しているが、すでに、今年も患者が発生している状況である。地球温暖化の状況を踏まえると、今後も猛暑が頻発することが予想され、2025年には大阪で万博も開催されることから、短期的な対策だけではなく、中長期的な対策をまとめていただきたい。

⇒2025年の万博を控え、多くのインバウンドの方々の来阪が見込まれる。万博会場への経路においての熱中症対策も重要である。2025年まで駅周辺のハード整備を含めた中長期的な対策の検討について、関係機関とも情報共有して連携して取り組んでまいりたい。

・駅周辺の対策について、SENRITOよみうりで整備した遮光性フィルムは明るさを確保しつつ、日陰もできるうえ、デザイン性にも優れているため、駅前など人が集まるところには参考になるのではないか。またWBGT計は比較的安価であるため、見える化し、府民に見ていただく機会を増やすということから始めつつ、ハード整備も進めていけばよいのではないか。

・暑さ対策とその対策による効果がでるまでの時間について整理し、時系列で並べていけば、中長期的にも実施すべきことが見えるのではないか。

・暑さ指数を府の既存のメール配信サービスに組み込むことはできないのか。

⇒府の防災情報システムを改修すると多額の改修費が必要となるうえ、システムがとても複雑になるため、既に運用されている環境省の無料メール配信サービスをご活用いただきたいと考えている。

・行政においては、部局により得意分野があることから、深部体温の測定に関すること、高齢者へのクーラーの使用の周知や運動の促進など、関係部署が連携して、総合的に取り組める体制を整えて、対策の実行性を上げるように取り組んでほしい。また、今の猛暑は災害とほとんど同じであることから、熱中症対策、暑さ対策について、特に駅前広場やバス停など炎天下で人が滞留するような場所において、進める必要があることが確認された。そのための財源については、先ほどご意見のあった視点も含め、是非努力して確保していただきたい。

以上